

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日[当初、2021年4月23日]まで (2012年5月18日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場(こ れに準ずるものを含みます。)株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

好配当優良株 ジャパン・オープン



第31期(決算日:2020年1月27日)

第32期(決算日:2020年4月27日)



信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月27日に第32期の決算を行いましたので、法令に基づいて第31期～第32期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においていたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第32期末における主な投資のポイント

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中で進行し、世界的な経済活動の減速や景気後退の懸念が高まったことなどを嫌気し、下落しました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って

運用できるところに利点があると考えています。

この結果、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中で進行し、世界的な経済活動の減速や景気後退の懸念が高まったことなどを背景に、外需・景気敏感株や金融株の多い好配当優良株は、特に2020年2月以降軟調に推移しました。なかでも、市況・収益環境の悪化が懸念された銀行業に属する銘柄や化学に属する銘柄のほか、住宅受注が軟調となるなか、新型コロナウイルスの影響による工事中断などを背景に業績不安が高まった建設業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて下落しました。

今後の運用方針

引き続き連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX500配当み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額				
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰				中 落	率		
	円							百万円				
23期(2018年1月25日)	24,331			100		6.5	2,038.70	7.6	98.5	—	3,184	
24期(2018年4月25日)	23,441			100	△	3.2	1,927.44	△	5.5	97.6	—	2,955
25期(2018年7月25日)	22,801			100	△	2.3	1,918.01	△	0.5	97.7	—	2,721
26期(2018年10月25日)	20,899			100	△	7.9	1,771.63	△	7.6	96.5	—	2,472
27期(2019年1月25日)	20,554			100	△	1.2	1,744.33	△	1.5	98.4	—	2,722
28期(2019年4月25日)	20,644			100		0.9	1,822.28		4.5	97.3	—	2,673
29期(2019年7月25日)	19,705			100	△	4.1	1,777.44	△	2.5	98.2	—	2,559
30期(2019年10月25日)	20,812			100		6.1	1,877.04		5.6	96.7	—	2,784
31期(2020年1月27日)	20,932			100		1.1	1,941.61		3.4	97.6	—	2,466
32期(2020年4月27日)	17,119			100	△	17.7	1,676.05	△	13.7	97.0	—	2,003

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第31期	(期 首) 2019年10月25日	円 20,812	% —	1,877.04	% —	% 96.7	% —
	10月末	21,046	1.1	1,896.91	1.1	94.2	—
	11月末	21,434	3.0	1,932.34	2.9	96.8	—
	12月末	21,709	4.3	1,959.03	4.4	96.7	—
	(期 末) 2020年1月27日	21,032	1.1	1,941.61	3.4	97.6	—
第32期	(期 首) 2020年1月27日	20,932	—	1,941.61	—	97.6	—
	1月末	20,855	△ 0.4	1,921.95	△ 1.0	97.6	—
	2月末	18,926	△ 9.6	1,733.10	△10.7	97.2	—
	3月末	17,052	△18.5	1,623.95	△16.4	94.5	—
	(期 末) 2020年4月27日	17,219	△17.7	1,676.05	△13.7	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第31期～第32期：2019年10月26日～2020年4月27日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第31期首	20,812円
第32期末	17,119円
既払分配金	200円
騰落率	-16.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.9%（分配金再投資ベース）下落しました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

新型コロナウイルスの感染拡大が世界中で進行し、世界的な経済活動の減速や景気後退の懸念が高まったことなどを嫌気し国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第31期～第32期：2019年10月26日～2020年4月27日

投資環境について

国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界中で進行し、世界的な経済活動の減速や景気後退の懸念が高まったことなどを嫌気し、下落しました。

当作成期初から2019年末にかけては、香港情勢への警戒感や米中貿易協議の行方を見極めようとする動きなどが相場の重しとなったものの、米中貿易協議が部分合意に達したとの報道や、英国総選挙の結果を受けて、与党多数による政権の安定や欧州連合（EU）離脱に道筋がついたとの見方などから市場の懸念材料が後退し、国内株式市場は堅調となりました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大が世界景気へ与え

る影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市場は次第に上昇幅を縮小しました。さらに、新型コロナウイルス感染が欧米に広がったことなどから3月中旬にかけて世界的に株式市場は大幅に下落しました。この間、世界的な景気不安に加え、原油価格の大幅下落に伴う原油関連企業の採算悪化が懸念されたことも、株式市場の下落要因となりました。

その後、米国をはじめとした各国での大規模経済対策が期待されたことや、主要産油国による原油の協調減産などが好感されたほか、新型コロナウイルスに関して欧米での新規患者数増加幅の低下や治療薬への期待などから世界経済の先行き懸念が後退し、当作成期末にかけて国内株式市場は下落幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年12月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、電源開発などを新規に買い付け、イービーシー・マートなどを買い増した一方、田辺三菱製薬などを全株売却し、本田技研工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などの構成

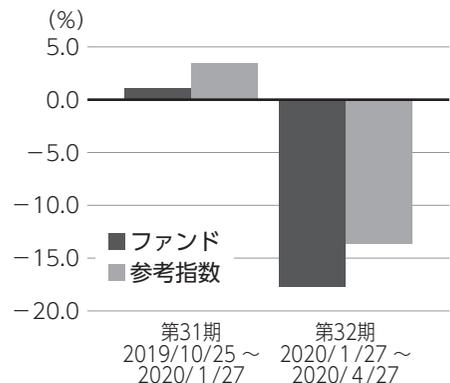
比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、化学などの構成比率を引き下げました。2020年3月は、ポートフォリオの配当利回り水準の引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、AGCなどを新規に買い付け、宇部興産などを買い増した一方、リンテックなどを全株売却し、イービーシー・マートなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、建設業、ガラス・土石製品、銀行業などの構成比率を引き上げ小売業、その他製品、卸売業などの構成比率を引き下げました。4月は、減配を表明した住友化学を全株売却しました。

第31期～第32期：2019/10/26～2020/4/27

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第31期 2019年10月26日～2020年1月27日	第32期 2020年1月28日～2020年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.475%)	100 (0.581%)
当期の収益	27	100
当期の収益以外	72	—
翌期繰越分配対象額	13,037	13,288

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2019年10月26日～2020年4月27日

1万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	117	0.588	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.224)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.336)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	117	0.592	

作成期中の平均基準価額は、19,829円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

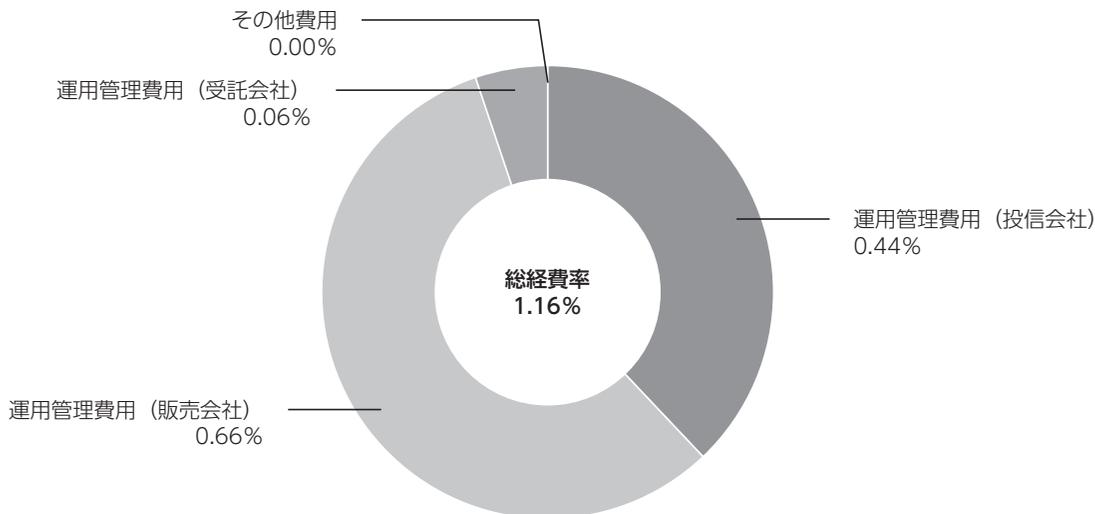
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 33,083	千円 57,744	千口 230,823	千円 434,441

○株式売買比率

(2019年10月26日～2020年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,787,857千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,040,130千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年4月27日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第31期～第32期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,482	百万円 603	% 13.5	百万円 5,305	百万円 216	% 4.1

平均保有割合 29.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第31期～第32期		
	買 付 額	売 付 額	第32期末保有額
株式	百万円 151	百万円 212	百万円 256

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第31期～第32期
売買委託手数料総額 (A)	49千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末	第32期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,470,733	千口 1,272,993	千円 2,004,200

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,004,200	% 98.6
コール・ローン等、その他	27,754	1.4
投資信託財産総額	2,031,954	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末
	2020年1月27日現在	2020年4月27日現在
	円	円
(A) 資産	2,501,974,451	2,031,954,560
コール・ローン等	48,341,580	27,753,674
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,453,632,871	2,004,200,886
(B) 負債	35,900,072	28,513,344
未払収益分配金	11,781,480	11,703,164
未払解約金	16,187,566	10,613,656
未払信託報酬	7,900,937	6,173,003
未払利息	20	35
その他未払費用	30,069	23,486
(C) 純資産総額(A-B)	2,466,074,379	2,003,441,216
元本	1,178,148,002	1,170,316,480
次期繰越損益金	1,287,926,377	833,124,736
(D) 受益権総口数	1,178,148,002口	1,170,316,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,932円	17,119円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2019年10月26日～ 2020年1月27日	2020年1月28日～ 2020年4月27日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,156	△ 1,151
受取利息	27	32
支払利息	△ 2,183	△ 1,183
(B) 有価証券売買損益	32,079,739	△ 423,285,768
売買益	42,493,837	8,789,291
売買損	△ 10,414,098	△ 432,075,059
(C) 信託報酬等	△ 7,931,006	△ 6,196,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,146,577	△ 429,483,408
(E) 前期繰越損益金	158,232,005	166,084,441
(F) 追加信託差損益金	1,117,329,275	1,108,226,867
(配当等相当額)	(1,056,583,774)	(1,059,486,206)
(売買損益相当額)	(60,745,501)	(48,740,661)
(G) 計(D+E+F)	1,299,707,857	844,827,900
(H) 収益分配金	△ 11,781,480	△ 11,703,164
次期繰越損益金(G+H)	1,287,926,377	833,124,736
追加信託差損益金	1,117,329,275	1,108,226,867
(配当等相当額)	(1,056,609,442)	(1,060,039,820)
(売買損益相当額)	(60,719,833)	(48,187,047)
分配準備積立金	479,363,770	495,135,028
繰越損益金	△ 308,766,668	△ 770,237,159

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,337,947,492円
 作成期中追加設定元本額 42,338,004円
 作成期中一部解約元本額 209,969,016円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.7119円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年10月26日～ 2020年1月27日	2020年1月28日～ 2020年4月27日
費用控除後の配当等収益額	3,199,452円	40,415,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,056,609,442円	1,060,039,820円
分配準備積立金額	487,945,798円	466,422,620円
当ファンドの分配対象収益額	1,547,754,692円	1,566,878,012円
1万口当たり収益分配対象額	13,137円	13,388円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	11,781,480円	11,703,164円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2020年1月25日)

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第28期》決算日2020年1月6日

[計算期間：2019年7月9日～2020年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△ 8.4	1,849.72	△ 9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△ 9.1	97.5	—	11,841
27期(2019年7月8日)	17,739	2.9	1,777.68	5.7	97.2	—	10,461
28期(2020年1月6日)	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—	8,525

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 8 日	円	%		%	%	%
	17,739	—	1,777.68	—	97.2	—
7 月 末	17,485	△ 1.4	1,762.62	△ 0.8	99.3	—
8 月 末	16,709	△ 5.8	1,705.58	△ 4.1	96.3	—
9 月 末	18,009	1.5	1,809.63	1.8	95.6	—
10 月 末	19,053	7.4	1,896.91	6.7	93.0	—
11 月 末	19,426	9.5	1,932.34	8.7	97.3	—
12 月 末	19,695	11.0	1,959.03	10.2	97.1	—
(期 末) 2020年 1 月 6 日						
	19,447	9.6	1,932.22	8.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

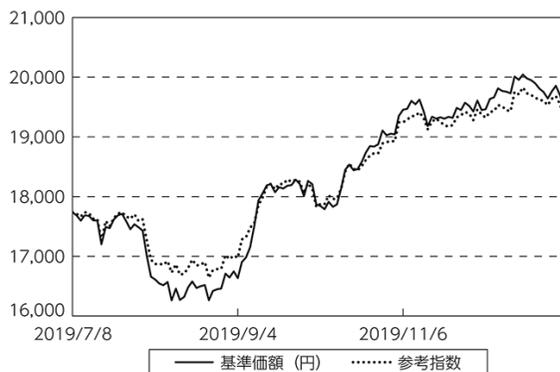
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、長谷工コーポレーションや積水ハウスなど建設業に属する銘柄のほか、田辺三菱製薬や科研製薬など医薬品に属する銘柄、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期の国内株式市場は、米中貿易協議が進展するなど先行きの不透明感が後退したことを背景に、上昇しました。

- ・当期首から2019年8月末にかけては、米中貿易問題のニュースに国内株式市場は一進一退となる展開となりました。しかし、9月初旬に米中貿易協議の再開が報じられると米中対立の緩和期待などから国内株式市場は上昇に転じ、同協議での部分合意観測や国内企業の業績改善期待などを背景に騰勢を強めるなか、出遅れ銘柄を物色する動きもみられました。
- ・期末にかけては、香港情勢への警戒感や米中貿

易協議の行方を見極めようとする動きなどが相場の重しとなったものの、米中貿易協議が部分合意に達したとの報道や、英国総選挙の結果を受けて、与党多数による政権の安定や欧州連合（EU）離脱に道筋がついたとの見方などから市場の懸念材料が後退し、国内株式市場は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年8月は、配当に対する利益水準の低下を懸念し、NTN、セブン銀行などを全株売却しました。

9月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、三井住友建設などを

新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングスなどを買増した一方、JSRなどを全株売却し、積水ハウスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、電気・ガス業、電気機器などの構成比率を引き上げ、化学、その他金融業、サービス業などの構成比率を引き下げました。

10月は、減配が予想されたアイシン精機を全株売却しました。

12月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、電源開発などを新規に買い付け、エービーシー・マートなどを買増した一方、田辺三菱製薬などを全株売却し、本田技研工業などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、医薬品、輸送用機器、化学などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、18,271円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,126 (29)	4,136,880 (-)	7,150	6,702,312

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,839,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,044,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,136	百万円 —	% —	百万円 6,702	百万円 216	% 3.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 26	百万円 443	百万円 215

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	167千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (10.2%)				
清水建設	222.4	158.3	175.7	173, 713
長谷工コーポレーション	173.9	117.6	171.1	108, 108
三井住友建設	—	273.7	169.9	967, 169
大和ハウス工業	50.6	49.1	166.5	596, 166
積水ハウス	110.2	69.2	160.9	993, 160
化学 (10.1%)				
住友化学	410.6	333.0	162.5	504, 162
東ソー	141.3	—	—	—, —
デンカ	44.5	50.8	162.5	560, 162
三菱瓦斯化学	144.0	98.6	163.2	281, 163
三井化学	82.1	62.9	164.9	986, 164
J S R	124.7	—	—	—, —
東京応化工業	0.7	—	—	—, —
三菱ケミカルホールディングス	274.0	201.5	162.2	247, 162
宇部興産	93.2	7.5	17.4	490, 17
医薬品 (2.0%)				
田辺三菱製薬	152.1	—	—	—, —
科研製薬	2.8	28.2	166.9	944, 166
キョーリン製薬ホールディングス	100.1	—	—	—, —
石油・石炭製品 (2.1%)				
J X T Gホールディングス	369.7	340.8	175.4	477, 175
ゴム製品 (3.7%)				
ブリヂストン	48.4	37.8	151.5	540, 151
住友ゴム工業	163.1	118.0	154.6	698, 154
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	74.9	—	—	—, —
東海カーボン	139.6	154.4	165.9	825, 165
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	738.6	166.9	923, 166
機械 (4.0%)				
アマダホールディングス	174.1	135.0	166.6	725, 166
小松製作所	81.0	64.7	168.6	737, 168
N T N	682.0	—	—	—, —

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (3.9%)				
セイコーエプソン	121.1	99.9	161.6	638, 161
ウシオ電機	31.6	—	—	—, —
カシオ計算機	88.2	—	—	—, —
キャノン	—	54.7	163.8	853, 163
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織	140.4	—	—	—, —
アイシン精機	35.4	—	—	—, —
本田技研工業	71.4	2.2	6.6	615, 6
S U B A R U	74.4	57.1	152.7	228, 152
ヤマハ発動機	106.4	—	—	—, —
精密機器 (1.9%)				
シチズン時計	386.2	269.3	157.5	540, 157
その他製品 (2.0%)				
リンテック	89.8	67.7	163.6	563, 163
電気・ガス業 (9.8%)				
中部電力	76.6	109.5	165.7	783, 165
東北電力	175.5	151.9	161.8	469, 161
四国電力	—	159.3	167.7	742, 167
電源開発	—	63.4	165.8	854, 165
東京瓦斯	—	56.1	146.6	617, 146
情報・通信業 (8.1%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	111.5	171.6	152, 171
日本電信電話	39.6	59.8	164.7	270, 164
K D D I	69.8	52.2	169.7	284, 169
N T T ドコモ	77.6	55.2	167.7	311, 167
卸売業 (6.2%)				
双日	547.9	478.8	167.8	101, 167
伊藤忠商事	97.3	68.6	172.8	563, 172
阪和興業	70.4	59.6	170.8	336, 170
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート	—	22.7	166.8	618, 166
ヤマダ電機	—	301.0	171.2	269, 171

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	303.4	591.3	162,016
三菱UFJフィナンシャル・グループ	385.8	286.8	166,946
りそなホールディングス	419.2	358.7	168,983
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	39.8	170,184
三井住友フィナンシャルグループ	51.1	41.4	164,730
ふくおかフィナンシャルグループ	42	—	—
セブン銀行	689.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,255.9	979.2	163,134
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	—	73.9	168,639
保険業 (4.0%)			
かんぽ生命保険	16.6	—	—
SOMPOホールディングス	—	38.2	161,204
MS&ADインシュアランスグループホール	56.7	46.7	166,905

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (4.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	113.6	101.2	173,153	
日立キャピタル	82.7	—	—	
オリックス	126.2	92.1	165,549	
三菱UFJリース	353.3	70.3	48,788	
不動産業 (2.0%)				
ビューリック	76.2	—	—	
飯田グループホールディングス	23.9	85.7	162,658	
サービス業 (1.3%)				
ユー・エス・エス	—	53.9	109,039	
メイテック	37	—	—	
合 計	株数・金額	10,194	8,199	8,279,070
	銘柄数<比率>	59	53	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,279,070	% 97.1
コール・ローン等、その他	246,187	2.9
投資信託財産総額	8,525,257	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,525,257,213
コール・ローン等	231,479,673
株式(評価額)	8,279,070,340
未収配当金	14,707,200
(B) 負債	358
未払利息	358
(C) 純資産総額(A-B)	8,525,256,855
元本	4,383,854,811
次期繰越損益金	4,141,402,044
(D) 受益権総口数	4,383,854,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,447円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,897,595,117円
 期中追加設定元本額 147,296,440円
 期中一部解約元本額 1,661,036,746円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9447円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	2,968,728,658円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,315,360,254円
ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	99,765,899円
合計	4,383,854,811円

○損益の状況 (2019年7月9日～2020年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,496,708
受取配当金	173,539,450
受取利息	432
その他収益金	3,542
支払利息	△ 46,716
(B) 有価証券売買損益	680,410,080
売買益	919,685,387
売買損	△ 239,275,307
(C) 保管費用等	△ 580
(D) 当期損益金(A+B+C)	853,906,208
(E) 前期繰越損益金	4,564,033,180
(F) 追加信託差損益金	112,519,030
(G) 解約差損益金	△1,389,056,374
(H) 計(D+E+F+G)	4,141,402,044
次期繰越損益金(H)	4,141,402,044

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。